

構内清掃業務処理要領（案）

本作業の施行に当たっては、構内の路面及び側溝を路面清掃車、散水車、排水管清掃車、側溝清掃車、ダンプトラック等をもって清掃するものであり、作業の実施については委託者と協議するものとする。

1 路面清掃

（１）使用車両

路面清掃車

散水車

ダンプトラック

（２）作業方法

路面清掃車のブルーム（プラン）にて路面の塵泥を掃き寄せながらホッパーに収納する。

土埃の立つところでは、散水車を先行させながら水気を与える。

2 側溝清掃

（１）使用車両

排水管清掃車

側溝清掃車

散水車

ダンプトラック

（２）作業方法

雨水管は、高圧洗浄により管の中の積泥を排除、清掃土、泥砂を集中枥に流し込み、集中枥に溜まった泥砂を排除する。

3 作業内容

作業の実施については、委託者の指定した日の原則、午前９時までに完了するよう作業員等を適正に配置し行うこと。

この作業の実施は、路面清掃３回（５・８・１０月）、側溝清掃２回（５・１０月）する。

なお、作業の実施に当たって、器物、路面、側溝を破壊しないよう十分留意すること。

4 業務完了報告

各月の業務が完了したときは、マニフェスト及び計量証明書等の写しを添付し、作業結果を速やかに報告すること。

5 その他

細部の事項については、委託者と協議するものとする。

産業廃棄物処理要領

(法の遵守)

第1 委託者及び受託者は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

(受託者の事業範囲及び許可証の添付)

第2 この契約の締結にあたり、受託者の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを本書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受託者は、速やかにその旨を委託者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを委託者に提出するものとする。

(廃棄物の種類及び数量)

第3 委託者が、受託者に収集運搬・処分を委託する廃棄物の種類、予定数量及び合計予定金額は、別表のとおりとする。

(委託内容)

第4 受託者は、委託者から委託された前条の廃棄物を、別表の受託者の事業場に搬入し、受託者の事業所において処分する。

2 受託者は、委託者から委託された前項以外の廃棄物を、別表の処理施設まで適正に運搬し、適正に処分する。

(適正処理に必要な情報の提供)

第5 委託者は、廃棄物の適正処理のために必要な情報として、次の情報を別表に記載すること等によりあらかじめ受託者に提供するほか、適宜又は受託者の要求に応じ、処分を委託する廃棄物の適正処理に必要な情報を受託者に提供する。

(1) 廃棄物の発生工程

(2) 廃棄物の性状及び荷姿

(3) 通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

(4) 他の廃棄物との混合等により生じる支障

(5) その他の注意事項

ア 性状、主成分、混合成分

イ 特性

① 有害物質、危険物、毒物・劇物、悪臭物、特定化学物質等の区分

② 引火性、自己反応性、混合反応性、禁水性、発火性、爆発性、ガス発生・有害ガス発生、可燃性、材料腐食性、有害性、腐食・刺激性、悪臭等

(義務と責任)

第6 委託者は、委託する廃棄物の収集運搬・処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないよう注意する。万一、混入したことにより、又は混入した旨を受託者に通知せずに受託者の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのある場合には、受託者は、委託物の引き取りを拒否することができる。この場合において、委託者は、処理料金の支払い義務を免がれず、他に損害が生じたときには、その賠償の責にも任ずるものとする。

2 委託者は、委託する廃棄物の産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の記載事項は、正確に漏れなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受託者は、委託物の引き取りを一時停止し、マニフェストの記載修正を委託者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

3 受託者は、委託者から委託された廃棄物を、委託者の事業場におけるその積み込み作業の開始から、受託者の事業場における荷下ろし、受託者の事業場における処分の完了まで、法令に基づき適正に処理する責任を負う。この間に発生した事故については、その原因が委託者の責に帰すべき場合を除き、受託者が責任を負う。

4 受託者は、やむを得ない事由があるときは、委託者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受託者は、委託者にその事由を説明し、かつ委託者における影響が最小限となるよう努力する。

(マニフェスト)

第7 委託者は、廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し、受託者に交付する。

2 受託者は、廃棄物を事業場に搬入の都度、マニフェストB 1（収集運搬業者保管）票及びB 2（運搬終了）票に必要事項を記載し、B 2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に委託者に送付するとともにB 1（収集運搬業者保管）票を5年間保管する。

- 3 受託者は、前項以外の廃棄物の搬入の都度、マニフェストB 1（収集運搬業者保管）票及びB 2（運搬終了）票、C 1（処分業者保管）票及びD（処分終了）票に必要事項を記載し、B 2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に委託者に送付するとともに、B 1（収集運搬業者保管）票を5年間保管する。また、処分を完了したときは、受託者はC 1（処分業者保管）票及びD（処分終了）票に必要事項を記載した後、D（処分終了）票を処分終了日から10日以内に委託者に送付し、C 1（処分業者保管）票を5年間保管する。
- 4 受託者は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、委託者から交付されたマニフェストE（最終処分終了）票に最終処分の場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係る全ての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認の上、10日以内にE（最終処分終了）票を委託者に送付する。
- 5 委託者は、受託者から送付されたマニフェストB 2（運搬終了）票を、A（排出事業者保管）票及び受託者から送付されたD（処分終了）票及びE（最終処分終了）票とともに5年間保存する。

（最終処分の確認）

第8 委託者及び受託者は、当該廃棄物に係る最終処分の場所の所在地（住所、地名、施設の名称等）、最終処分の方法及び施設の能力を、別表の最終処分欄に記載する。

- 2 受託者は、委託者に対して中間処理後の最終の場所等について必要な情報を提供しなければならない。委託者は受託者と最終処分業者等との間で交わしている委託契約書、マニフェスト（又は受領書等）及び許可証の写し等により、最終処分等の所在地、名称、方法及び処理能力の確認を行うこととする。なお、最終処分の場所等に変更が生じた際は、受託者は遅滞なく委託者に通知し、必要な情報を本書に添付をしなければならない。

（保管）

第9 受託者は、委託者から委託された廃棄物の保管を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令に基づき、かつ、契約書表紙4に定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

（委託業務終了報告）

第10 受託者は、委託者から委託された業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、委託者に提出する。ただし、業務終了報告書は、マニフェストB 2（運搬終了）票（乾電池に限る。）及びマニフェストD（処分終了）票で代えることができる。

（内容の変更）

第11 委託者及び受託者は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は委託期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、委託者及び受託者で協議の上、書面によりこれを定め、その書面を本書に添付するものとする。

引表

産業廃棄物の種類	契約単価	予定数量	受託者			最終処分場（受託者が中間処理業者の場合）			必要な情報
			処分場の名称・所在地	施設の処理能力	処分方法	処分場の名称・所在地	施設の処理能力	処分方法	
汚泥	円/kg	9,416kg	（処分場の名称） （所在地）			（処分場の名称） （所在地）		改質 （リサイクル）	
契約期間中の 合計予定金額	円 （消費税等込み）		契約期間は、契約書表紙4に記載のとおり。						
必要な情報 ① その産業廃棄物の性状及び荷姿に関すること ② 通常の保管状況の下での腐敗、揮発等性状の変化に関すること ③ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関すること ④ その他取扱う際に注意すべきこと									